

2010: 中日关系经受严峻考验

今年 10月 20日前后,《瞭望东方周刊》与《读卖新闻》实施了一项中日共同舆论调查,结果显示,日方有 90%的被访者认为中日关系“恶化”,87%的被访者认为中国“不可信赖”;与此同时,中方有 81%的被访者认为中日关系“恶化”,79%的被访者认为日本“不可信赖”。虽说舆论调查数据并非百分之百与现实吻合,但是,从目前中日关系的发展态势与双方比较接近的舆论调查结果看,中日两国国民相互认识的急剧恶化以及中日关系发展受阻是不争的事实。

本来,日本实现政权轮替后,其内外政策都给人以焕然一新之感。与此同时,我们也对新政权内外政策的“变”与“不变”做好思想准备。但是,日本外交不仅从“变”滑回“不变”的原点,而且,出人预料地以极快的速度向负方向疾驰。真正的“日美对等”已成空话,日本企图在强化附庸的过程中乞求“对等”,日本被绳索牢牢地套在美国的战车上,离“自立”越来越远。“东亚共同体”就更不用企盼了,日本引狼入室,谋划建立日美韩“三国同盟”,东亚“战争策源地”几近形成。

2010年是中日关系发展史上具有转折性特征的一年。如果说鸠山与美国在今年 5月 28日签署的共同声明是出于不得已而为之的话,那么,两次菅直人内阁都主动地选择了与美国共同“威慑”中国的战略方针,导致日本对华外交由“战略互惠”走向“战略遏制”。中日两国人民几年来为修复小泉政权时期受损的双边关系所努力的成果付之东流,由此而带来的负面影响将持续数年,直至日本对中国的崛起能有一颗平常心为止。因此,今年有关“撞船事件”的发生以及钓鱼群岛的领土争端并非中日关系走向低潮的原因,而是日本决意改变对华外交战略的结果。

众所周知,近代中国饱受日本侵略者的蹂躏与杀戮,战后的日本被裹挟到美国的冷战框架中,充当美国在东亚实施“遏制战略”的桥头堡,日本也从美国发动的朝战与越战中捞到经济利益,进而快速成为经济大国。70年代初,经过越战的美国国力下降,面对石油冲击以及与苏联争霸的局面,美国选择了接近中国的外交政策。看到美国搞“越顶外交”,日本震惊之余抢先一步与中国建交。

1972年中日邦交恢复后,两国人民之间的交流和认识不断加深,1978年,两国缔结和平友好条约。中国人民展现泱泱大国的胸怀,不计前嫌,将日本作为自己学习的榜样和追赶的目标。在 70年代末到 80年代初这段时间里,中日关系处于黄金时期。具 1980年的舆论调查显示,日本人对华亲近感的比率为 78.6%。1982年虽略有下降,但却首次超过美国,当时的中国成为日本民众最亲近的国家。当时的日本也引来中国民众好奇与羡慕的目光。

遗憾的是,从 80年代中期开始的 20年间里,中日关系的发展一直被“历史问题”所困扰,甚至发展到断绝首脑外交的地步。但是,在两国的共同努力下,中日关系逐步走向理性与成熟,“战略互惠”成为两国发展关系的共识。然而,就在中日关系和东亚区域合作露出一线曙光的时候,不愿意看到亚洲振兴的美国,不仅跑到东亚地区实施“离间战

术”，还站在三艘航母上展示自己的“强壮肌肉”，而日本就是引狼入室者之一。日本的“右派政治家”与“右倾文人”早就对“和平宪法”不耐烦了，恢复行使“集体自卫权”、修改“武器出口三原则”是他们极力追求的目标。更引人关注的还有，日本的大财阀也企图在未来的跨国军工企业盈利的大餐中分得一杯羹，因此，他们起劲地支持日本政府修改“武器出口三原则”并实施黩武政策。

新防卫大纲已经出炉，日本走向军事大国的步伐正在不断加速。主张日本“自立”的政治家、战略家，主张恢复日本军人“自尊”的军事家以及主张财阀“利益”的大企业家三位一体，推动日本走向重新武装之路，葬送了保障战后日本 60年安全的“和平宪法”。对日本走向“正常国家”我们表示理解，但我们无法容忍日本引狼入室，借外力来破坏和延缓邻国的发展与复兴。具有讽刺意味的是，这一切将在具有民主党“左翼”头衔的菅直人和仙谷由人手上实现。12月 14日，菅直人首相决定由防卫省出身的前田哲担当自己的秘书，这种现象在战后还是首次出现。这样一来，日本首相的秘书官在原来政务 1人，事务 5人的基础上又增加军务 1人，秘书官队伍达到 7人规模。同一天，日本政府还决定，为了强化亚太地区的安保合作，准备将韩国拉入到 2006年开始的日美澳部长级安保战略对话的框架中。其意图在于构成以日美为核心的“四国同盟”机制，通过“海上封锁训练”遏制中朝并确保其“海上通道”安全，实现所谓的“海上安全保障”构想。

日本为何亟不可待地与中国摊牌呢？原因只有一个，不想看到中国崛起，也不愿意致力于亚洲的复兴，更无法忍受日本国力的下沉。其实，日本的国力远远超过中国，这只要看看两国的人均 GDP就一目了然。但是，大和民族是一个危机感很强的国家，他们从今日两国 GDP数值增加的不同速度，看到未来数年后有可能出现的中日逆转前景，因而坐立不安，想未雨绸缪。日本抛弃了既定的对华“战略互惠”外交政策，明目张胆地与美国一起强化对中国的“威慑力”，加入到以美国为首的“遏华联盟”，且极力想在其中发挥骨干甚至核心作用。

日本对华外交的改变经过半年多来紧锣密鼓的准备，已经在 12月 17日公布的防卫大纲中得到清晰的展现。即，日本已经从将中国作为“假想敌”来加以“遏制”到把中国作为真正的“敌人”而进行严密的作战部署。因为新防卫大纲第一次明确地将中国作为主要的威胁力量，并据此将自己的防卫部署从东北部转向西南部。日本专守防卫的“基础防卫”政策被与美国协同作战的“动态防卫”政策所取代。日本在未征求广大国民同意以及国会议员三分之二同意的情况下，突破“和平宪法”，向着实施“集体自卫权”的方向行进。不难预料，在东亚安全局势瞬息万变的环境下，一旦有事，日本将用新防卫大纲代替现行的《日本国宪法》。

在日本未来 10年的新“防卫大纲”和未来 5年的“中期军力部署计划”当中，自卫队陆上力量被调整，海空力量得到加强，中国被作为日美“共同的战略目标”。日本在西南海域部署军力的同时，还计划大力加强对我国东南沿海一带的情报收集工作，我国东部周边安全面临日美的严重威胁。日美韩正在组建“三国同盟”，东亚“战争策源地”的形成初见端倪。不论是日美韩还是日美澳，或是日美韩澳构成的安全框

架，都是安倍、麻生搞的“自由繁荣之弧”的翻版。日美想霸占海上石油通道，通过海上封锁这一“海上安保战略”的实施，将中国扼杀在自家大门之内。

中国政府一直奉行与邻为善，以邻为伴的善邻外交，反复重申自己的和谐理念，也从来没想过去侵略哪个国家，即便是对曾经大量屠杀过自己同胞的国家日本，也是从复兴亚洲的角度，积极推动两国关系的发展，引导国民从理性出发，正确认识日本。当然，日本各界人士也为中日关系的发展做出了积极的贡献。但是，菅直人内阁不顾东亚区域合作的现实需要，为了保住自己的乌纱帽以及满足个别“亲美派”的需要，特别是大跨国财团的利益，轻易地丢掉来之不易的东亚和平环境，重复近代日本的愚蠢错误，葬送了中日关系发展的美好前景。

日本政局目前正处于剧烈动荡之中，我们期待着有远见有骨气的政治家出来收拾目前日本的乱局，为大和民族指点迷津并回到致力于亚洲复兴的发展轨道。不论从世界文明史还是从全球化的角度看，13亿中华民族的崛起都是亚洲复兴的标志、东方强盛的福音，作为亚洲的一员，日本应该懂得采取何种亚洲政策对自己以及亚洲地区更有利。

该文发表在《北京周报》（英文版）2010年第52期

北京周报网（中文版）2010年12月24日转载

戦略的互惠 から 戦略的抑止 へ

----2010年日本対中外交方針転換の原因を分析

今年10月20日前後に『瞭望東方週刊』と『読売新聞』が実施した中日共同世論調査の結果によると、日本では中日関係を「悪い」と回答した人が90%、中国を「信頼できない」と回答した人が87%いた。また中国では中日関係を「悪い」と回答した人が81%、日本を「信頼できない」と回答した人が79%であった。世論調査のデータが100%現実と符合しているわけではないが、現在の中日関係をめぐる情勢と、世論調査で双方に近い結果が出たことから考えて、中日両国の国民双方が思う通り、両国関係の急速な悪化や中日関係の発展が妨げられていることは争えない事実である。

もともと、日本が政権交代を実現した後、その内外政策はすっかり一新された感があった。と同時に、われわれも新政権の内外政策の「変化」と「不変」に対して心の準備を整えた。しかし、日本外交は「変化」からスタート地点の「不変」へと戻ってしまっただけでなく、予想外なことに極めて速いスピードでマイナス方向へと疾走してしまった。本当の意味での「日米対等」はずでに空論となり、日本は従属的な立場を強化しながらも「対等」な関係を懇願しようとした。日本は太い縄で米国の戦車にしっかりとくくりつけられ、「自立」からますます遠ざかっている。「東アジア共同体」はさらに望むべくもない。日本はわざわざ米国を引き込んで敵方を招き入れ、日米韓「三国同盟」の成立を画策し、東アジアにおける戦争の発祥地が出来つつある。

2010年は中日関係の歴史において転換の年であった。日本の対中国外交を「戦略的互惠」から「戦略的抑止」へと転じさせたのである。鳩山元首相が米国と今年5月28日に調印した共同声明がやむを得ない状況下での受動的なものだったと言うのであれば、菅直人内閣が米国と共同で中国を抑止する戦略方針を二度にわたって主体的に選択したことである。小泉政権期に損なわれた二国間関係を修復するために中日両国の国民が数年来努力してきた成果は水泡に帰し、その結果もたらされた悪影響は数年間は続き、日本が中国の台頭に対して平常心を持てるようになるまでなくなるだろう。したがって、中日関係悪化の原因は今年発生した「船舶衝突事件」と釣魚群島をめぐる領土争いではなく、日本が対中国外交戦略の変更を決定した結果なのである。

周知の通り、近代中国は侵略者日本の蹂躪と殺戮をいやというほど受けた。一方で戦後日本は米国の冷戦枠組み内に組み込まれ、米国が東アジアにおける抑止戦略実施のための橋頭堡の役割を務めてきた。米国が発動した朝鮮戦争とベトナム戦争のおかげで、日本も経済利益にあずかり、急速に経済大国になっていった。1970年代初期、ベトナム戦争を経て米国の国力が弱まると、石油ショックと旧ソ連との覇権争いに直面した米国は中国に接近する外交政策を選択した。米国が自分の頭越しに外交を展開するのを見た日本は、驚きながらもいち早く中国と国交を樹立した。

1972年の中日国交回復後、両国国民間の交流と認識は絶えず深まり、1978年、両国は平和友好条約を締結した。中国国民は堂々たる大国の度量を示し、遺恨にこだわらず、日本を手本にし、目標にしてきた。1970年代末から80年代初めは、中日関係の黄金時代であった。1980年の世論調査によると、中国に対して親近感を持つ日本人の割合は78.6%に達していた。1982年には若干下がったものの、初めて米国を上回り、当時の中国は日本の一般市民にとって最も親近感のある国となった。当時の日本も中国国民の好奇と羨望の対象であった。

しかし、残念なことに、1980年代半ばからの20年間、中日関係はずっと「歴史問題」に悩まされ、ひいては首脳外交を断絶するところまで来てしまった。しかし、両国の共同の努力の下で、中日関係は次第に理性的で成熟した方向へと向かい、「戦略的互惠」が両国関係の共通認識となった。ところが、中日関係と東アジア地域の協力を希望が見えてきたまさにその時、アジアの新興を望まない米国が、東アジア地域までやって来て「切り離し戦術」を行い、三隻の航空母艦から自国の強靱な力を見せびらかした。そして日本は米国を引き入れ、わざわざ敵を招き入れるようなことをしてしまった。日本の「右派政治家」と「右傾文化人」は「平和憲法」に我慢ができなくなっており、「集団的自衛権」行使の回復、「武器輸出三原則」の改正を求めている。さらに注目されるのは、日本の大財閥も将来多国籍軍事工業企業として莫大な利益の分け前にあずかろうとしていることだ。したがって、彼らは日本政府が「武器輸出三原則」を改正し、軍国主義政治を実施するのを熱心に支持している。

新防衛大綱はすでに出来上がり、日本は軍事大国への歩みを加速している。日本の「自立」を主張する政治家や戦略家、日本軍人の「自尊心」回復を主張する軍事家、そして財閥の「利益」を主張する大企業家が三位一体となり、日本が再び武装の道を歩むのを後押しし、戦後60年間日本の安全を保障してきた「平和憲法」を台無しにした。日本が「正常な国家」へと向かうのは理解できるが、日

本が敵を自ら引き入れ、外部の力を借りて近隣諸国の発展と復興を駄目にし、それを遅らせるのには我慢がならない。皮肉なことに、これらはすべて民主党「左翼」の肩書きを持つ菅直人首相と仙谷由人官房長官の手によって実現された。12月14日、菅首相は防衛省出身の前田哲氏を自分の秘書として起用することを決定した。防衛省出身の秘書官起用は戦後初めてである。こうして、日本の首相秘書官はもとの政務1人、事務5人にさらに軍務1人が加わり、秘書官は7人体制になった。同日、日本政府はさらに、アジア太平洋地域の安全保障協力のために2006年に始まった日米豪閣僚級安保戦略対話の枠組みに韓国を加えることを決定した。その意図は日米を中心とした「4カ国同盟」体制を作り、「海上封鎖訓練」を通じて中国と北朝鮮をけん制し、「海上ルート」の安全を確保し、いわゆる「海上安全保障」構想を実現することにある。

日本はなぜこうまで中国と対決するのか？理由は一つしかない。中国の台頭も見たくないし、アジア復興のための努力もしたくなく、何より日本の国力低下が耐えられないからである。実際には、日本の国力が中国をはるかにしのいでいることは、両国の1人当たり平均GDPを見れば一目瞭然だ。しかし、日本は危機意識の強い国だ。現在のGDP成長スピードの違いから、数年後にやってくるであろう中日逆転の日を予想して居ても立ってもいられなくなり、転ばぬ先の杖を探そうとしているのだ。日本は従来対中国「戦略的互惠」外交政策を捨て、公然と米国とともに中国抑止力を強化し、米国を始めとする「中国抑止同盟」に加わり、その中で主要な役割、ひいては中核的役割を果たそうと躍起になっている。

日本の対中国外交の転換は半年余りをかけて鳴り物入りで準備され、12月17日に発表された防衛大綱にすでにはっきりと示されている。すなわち、日本はすでに中国を「仮想敵」として抑止するのではなく、中国を本当の「敵」として周到な作戦配備を行うようになった。と言うのは、新防衛大綱は初めて明確に中国を主要な脅威であるとし、これに基づいて自国の防衛配備を東北部から西南部へと移したからである。日本の防衛のみを行う「基盤的防衛」政策は米国との共同作戦による「動的防衛」政策に取って代わられた。日本は国民の同意も国会議員の3分の2の同意も得ずに「平和憲法」を反故にし、「集団的自衛権」実施へと向かって進んでいる。刻々と変化する東アジアの安全情勢の中で、有事となれば、日本が現行の『日本国憲法』に代わって新防衛大綱を用いるだろうことは想像に難くない。

今後10年間のガイドラインである新「防衛大綱」と5年計画の「中期防衛力整備計画」において、陸上自衛隊の兵力は縮減、海上自衛隊と航空自衛隊の兵力は増強され、中国は日米の「共通の戦略目標」とされた。日本は西南海域に軍力を配備すると同時に、我が国の東南沿海一帯に対する情報収集を大幅に強化することも計画しており、我が国東部周辺の安全は日米の脅威にさらされる。日米韓は「三国同盟」を成立させようとしており、東アジアにおける戦争の発祥地が出来つつある。日米韓、日米豪、日米韓豪のどれをとっても、これらの安全保障の枠組みはいずれも安倍元首相や麻生元首相がやっていた「自由と繁栄の弧」の焼き直しである。日米は海上石油ルートを占領し、海上封鎖という「海上安保戦略」を通じて、中国を国内に閉じ込めてつづそうとしているのだ。

中国政府は一貫して近隣諸国と友好的につきあい近隣諸国をパートナーとする善隣外交を行ってきた。調和理念を繰り返し言明し、これまで外国を侵略しようとしたことはない。かつて同胞を大虐殺した国である日本に対してさえ、アジア復興というアプローチから、積極的に両国関係の発展を促進し、国民に対しても理性的に考えて

正しく日本を認識するよう導いてきた。もちろん、日本の各界関係者も中日関係の発展に貢献してきた。しかし、菅内閣は東アジア地域協力の現実的必要性を顧みず、自分の地位を守り一部親米派のニーズ、特に大型多国籍企業集団の利益を保つために、得がたい東アジアの平和的環境を簡単に放棄してしまった。そして近代日本の愚かな過ちを繰り返し、中日関係発展の前途を台無しにしてしまったのである。

日本の政局は現在激動の中にある。遠大な見識を持った気骨のある政治家が出現して現在の日本の混迷した局面を收拾し、日本国民のために誤った道からアジア復興に向けて努力する発展のレールに戻る道を指し示してくれることを我々は期待している。世界文明史から考えても、グローバリゼーションのアプローチから見ても、13億の人口を擁する中国の台頭はアジア復興のシンボルであり、東洋繁栄にとって有益である。アジアの一員として、日本はどのようなアジア政策が自国とアジア地域にとって利益があるのかを理解するべきだ。

「北京週報日本語版」2010年 12月 29日